

・平成24年9月15日(土)開催分

9 農工商等連携支援事業、農工商連携新産業創出事業		票数	提言内容
<b>1 拡充</b>		<b>0</b>	
(1) 対象の拡大	0		
(2) 事業の手法、内容の拡充	0		
(3) 事業費の拡充	0		
(4) その他	0		
<b>2 見直し</b>		<b>6</b>	
(1) 事業の一部廃止	0		
(2) 事業内容、手法の見直し	6		
① 民間委託実施・拡大	0		
② 指定管理者制度の導入	0		
③ 自主財源確保(受益者負担等)	0		
④ 対象の見直し	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の農業者・団体、商工業者・団体と共同で行っていきべき事業であり、連携を強化すべきである。その上で、役割分担を明確にする。</li> <li>・農工商の連携の強化を図ること。</li> </ul>	
⑤ 手段の追加、改善	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費そのまま、事業内容見直し。</li> <li>・新商品の開発マッチングのみならず、広報などを駆使して需要を作っていくことが必要だと思います。</li> <li>・商工業者、農業者のニーズ把握、課題整理を進めて、田川市としての6次化の(当面の)焦点を定める。</li> </ul>	
⑥ 設定目標の見直し	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に準じた目標、手法を設定し直すべきだと思う。要は、農業者と商業者が潤い、さらには田川市の主産業へと成長させなければならないと思う。</li> <li>・「目的」は理解できるが、その目的達成のために“行政はどのような役割か”を含めるべきである。総合計画では、重点プロジェクトのひとつに「ものづくり産業振興」が入っていて、これらの事業もそのプロジェクトの一部になっている。しかし、それにしては、“市としてのビジョン・役割”の考え方が不明瞭である。</li> <li>・目標値が、それぞれ「ブランド品開発数1件」となっているが、これでは、いつまでも「1件」のまま、据え置かれる心配がある。状況の推移を示せるような目標値の設定はできないか。</li> <li>・具体的目標と手段を明確にする。</li> <li>・収益向上、経営安定の目的から、「農産物協議会」の設置に対して、行政として強く後押しすること。</li> </ul>	
⑦ 実施期間の短縮	0		
⑧ その他	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農工商連携の促進は必要であるが、現状では、方法、内容とも効果的な取組が行われているとは言い難い。農政課の事業を母体に拡充し、窓口を協議会等に一本化して、事業者、農業者等に対し、戦略的、効果的な取組を行うべきである。</li> <li>・補助事業の窓口として、企業・雇用対策課に事業が必要な場合は、中途半端に事業拡充を図るのではなく、窓口機能に徹するべきである。</li> <li>・協議会はあくまで農業団体、商工団体が主体となる形で推進していくべきであり、市は国の補助メニューのアドバイスやシティプロモーション事業との連動依頼などの役割プラス若干の運営費支援にとどめるべきである。</li> <li>・いずれの事業も加工品、農産物の新ブランド開発支援であり、開発成果の実現には長期間を要すると思われる。市の施策実施にあたっては、長期計画、展望を持ったうえで、JAとの連携等が必要ではないか。</li> </ul>	
<b>3 廃止</b>		<b>0</b>	
(1) 手段が目的化している	0		
(2) 達成手段として不適當	0		
(3) 効果なし(薄い)・逆効果	0		
(4) サービス受給者の自助努力・自己負担	0		
(5) 行政の役割終了、民間実施	0		
(6) その他	0		

(その他コメント)

・他の事業とも関係するが、田川市の「ものづくり産業振興プロジェクト」とは何か、市民が具体的にイメージできるように内容を検討してほしい。

・食料自給率を含めた、国家レベルの重大事項であると思います。